

N-219

都市内転居人口の実態とその動向に関する研究

北見工業大学 学生員 呉 新華
北見工業大学 正会員 森 弘
北見工業大学 正会員 中岡良司

1. はじめに

都市内の転居人口は、都市全体の人口の増減には影響しないものの、地区レベルでの人口の規模、構成、分布には大きく関係する。そこで、本研究は住民基本台帳の異動記録に基づき人口の都市内移動（転居人口）の実態を明らかにするとともに、新たに人口移動ベクトルを考案し都市の発展動向を示すことを目的とした。分析対象都市は北海道東部に位置する人口約10万人の北見市である。なお、分析に使用した住民基本台帳は、氏名や生年月日等の個人情報情報を伏せ、研究用途に限り特別に利用を許可されたものである。

2. 転居人口の月別変動

表-1は、平成4年度における北見市の人口動態を示したものである。これまで、転居人口は人口動態には含まれていないが、出生数、死亡数、転入数、転出数を上回り、市全体の総人口には影響無いものの、地区人口に与える影響は一般に考えられている以上に大きい。

図-1は、転居人口全体および年齢階級別の月別変動を示したものである。転居人口全体に占める年齢階級別人口の内訳は、18才未満が21.7%、18才から29才までの若年層が32.8%、30才から39才の青年層が17.6%、40才から59才までの中・実年層が19.3%、60才以上の高齢者層が8.6%である。なお、18才未満は単独で転居する可能性は低いと図に載せていない。転居人口全体においては3月、4月に第1ピーク、11月に第2ピークが現れている。第1ピークは明らかに年度替わりによる人事異動によって生じたものであるが、年齢階級別では若年層が主体であり他の年代層はあまり関与していない。全体の第2ピークは、若年層を除く他の年齢層では第1ピークにあたり、個人住宅の建設あるいは冬季生活に向けた住み替えが考えられるが、その理由は必ずしも明確でない。

3. 転居人口の地域分布

図-2は、北見市市街地部を59の地区（字）に分け、転居による各地区人口の増減を比較したものである。全体を俯瞰するため、各地区増減数の標準偏差を基準に人口増加地区と人口減少地区を示している。この図より、人口減少地区は市の中心部および

表-1 北見市の人口動態（平成4年度）

自然動態	出生	1,171人 (1.10%)
	死亡	655 (0.60)
社会動態	転入	6,457 (6.05)
	転出	6,599 (6.18)
転居人口		7,525 (7.05)
総人口 (H3.3.31)		106,728人 (100.0%)

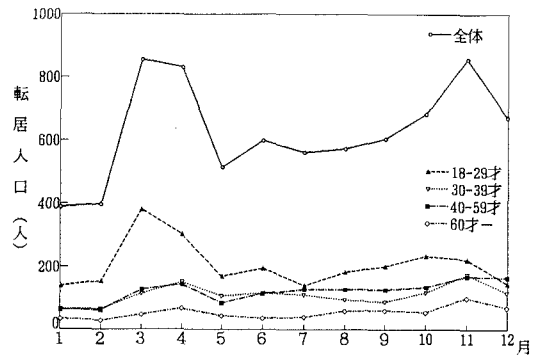


図-1 転居人口の月別変動

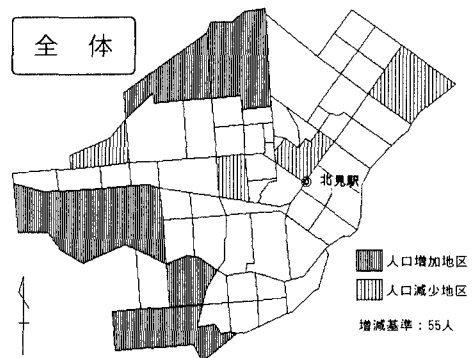


図-2 転居による人口増減分布

北西部である。前者は商業地帯であり、後者は公営住宅の建て替えにより一時的に生じている現象である。人口増加地区は市の周辺部に広がっており、いずれも新興住宅団地となっている。とりわけ西部方面は近年、大型商業施設が進出しその周辺部への商業施設の立地が盛んである。

図-3は、特徴的な年代層を対象に人口増減を示したものである。(a)に示す若年層は、傾向は全体の場合に類似しているが、東部方面の旧市街地から西部方面の新市街地への移動が顕著である。(b)に示す高齢者層は市中心部が減少し南北方面が増加している。したがって、北見市の東部方面および中心部は人口が減少傾向にあり、西部方面は若年層が、南北方面は高齢者層が増大する傾向にある。

4. 人口移動ベクトルと都市の発展動向

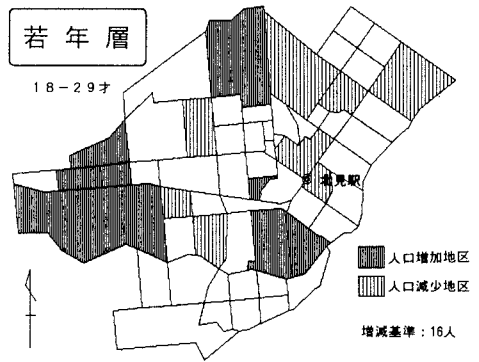
都市の発展動向を示す一般的な指標である人口重心の移動は多年のデータを必要とするとともに、実際の人口移動データから算出されるものではない。本研究では、前述の転居データを用いて、新たに人口移動ベクトルによる表現を試みた。人口移動ベクトルは、ある地区の重心から転出先の各地区の重心方向に転出数をベクトル表現し全ベクトルを合成したものであり、その地区全体の移動の方向性を示すものである。図-4にその概念図を示す。

図-5は、各地区および北見市全体（図中央から発する太い矢線）の人口移動ベクトルを示した図である。この図より、北見市の人口は市中央部より西部方面に移動しており、前述の地域分布の結果を端的に表現したものとなっている。人口移動ベクトルは、短期間の移動データがあれば算出可能であるとともに、都市人口の移動方向を視覚的に表現でき、今後の都市計画の立案に有益と考えられる。

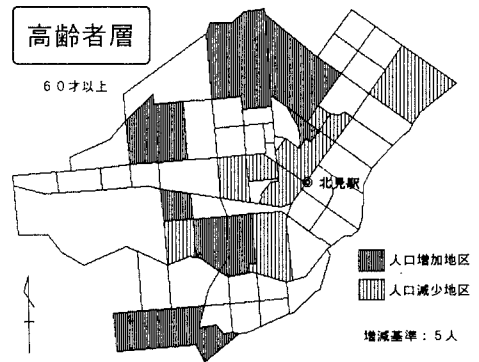
5. まとめと謝辞

以上の分析の結果、北見市においては、18才から29才までの若年層が活発に転居しており月別・地域別に他の年代層と相違が認められること、人口移動ベクトルの動向から西部方面への人口移動が顕著であることなどが明らかとなった。今後は、土地利用との関連を分析し転居人口の予測あるいは評価を行う予定である。

最後に、住民基本台帳の異動記録の使用を許可していただいた北見市に深く感謝いたします。



(a) 若年層の人口増減



(b) 高齢者層の人口増減

図-3 年齢階層別人口増減分布

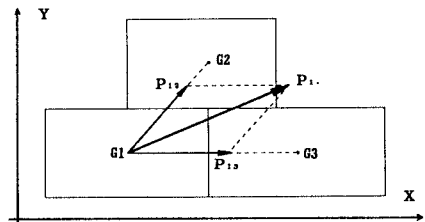


図-4 人口移動ベクトル概念図

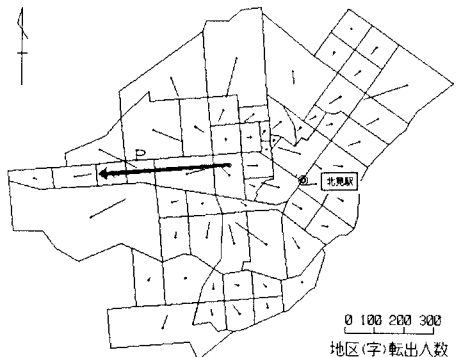


図-5 北見市人口移動ベクトル図